



国土交通省

住宅性能評価書の交付、10年連続で増加

国土交通省発表の2025年度住宅性能表示制度の実施状況によると、新設住宅着工戸数7万1,171戸に対する**設計住宅性能評価書の交付割合は40.7%**となり、前年度から6.5ポイント増加した。交付割合は10年連続で増加し、過去最高を更新している。



(出典・引用) 国土交通省
https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001351.html

CHECK!

住宅の「性能を客観的に示す」ことが当たり前の時代になりつつあります。「性能の良い家」から「性能を証明できる家」へと自社の信頼性や付加価値を高めるチャンスとして捉えることが重要です。

長期優良住宅 新築戸建ての約5割が認定を取得

国土交通省は2025 (R7) 年度末時点における長期優良住宅の認定状況を公表。2025年度における新築戸建て住宅の認定実績は15万5,838戸。**新設住宅着工数に占める割合は49.8%に達し新築戸建ての2戸に1戸が長期優良住宅の認定**を受けている計算。

【新築】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計※1
戸建ての住宅	111,341戸 (31.3%)	136,809戸 (39.3%)	155,838戸 (49.8%)	1,850,048戸
共同住宅等	4,821戸 (1.1%)	8,231戸 (1.8%)	9,433戸 (2.4%)	50,998戸
総戸数	116,162戸 (14.5%)	145,040戸 (17.8%)	165,271戸 (23.2%)	1,901,046戸

※1 累計：平成21年6月～令和8年3月

新築戸建てにおける認定率の推移をみると、24 (R6) 年度 (39.3%) からは10.5ポイント、23 (R5) 年度 (31.3%) からは18.5ポイント上昇している。**2009年6月の制度開始からの累計は185万48戸**となった。

(出典・引用) 国土交通省
https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001350.html

住宅金融支援機構

フラット35利用 中古住宅が新築上回る

住宅金融支援機構は2025年度「フラット35利用者調査」の結果を公表。融資区分別では**中古住宅の利用割合が35.9% (前年度比1.1ポイント増)**となり、**注文住宅や分譲住宅を上回った**。中古住宅が最多となるのは2004年度の調査開始以来初。

分類	利用割合 (対前年度比)	融資区分 (建て方)	利用割合 (対前年度比)
中古住宅	35.9% (+1.1ポイント)	中古戸建	20.5% (±0.0ポイント)
		中古マンション	15.4% (+1.1ポイント)
注文住宅	32.7% (-2.2ポイント)	土地付注文住宅	21.8% (-1.2ポイント)
		注文住宅	10.9% (-1.0ポイント)
分譲住宅	31.4% (+1.1ポイント)	建売住宅	23.5% (+0.4ポイント)
		マンション	7.9% (+0.7ポイント)

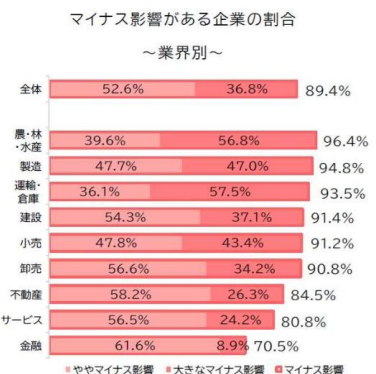
(出典・引用) 住宅金融支援機構
https://www.jhf.go.jp/files/topics/4941_ext_99_0.pdf

帝国データバンク

エネルギー高騰、建設業の91%に影響

帝国データバンク「エネルギー価格上昇による企業への影響調査」によると、

建設業の91.4%がエネルギー価格上昇による経営にマイナスの影響を受けていると回答。全業種平均を上回り、建設業でエネルギー高が深刻化している実態が浮き彫りに。



(出典・引用) 帝国データバンク
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260727-energyprice/>

国土交通省

6月住宅着工、3カ月連続増も持ち家は低水準

6月新設住宅着工戸数は**6万6,344戸 (前年同月比18.6%増)**で、**3カ月連続の増加**。持家も1万8,553戸 (前年同月比15.7%増) で3カ月連続の増加。しかし、法改正の影響がない一昨年との比較では3.3%の減少となり、過去10年間でも2025年に次ぐ低水準であった。

(出典・引用) 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001382.html

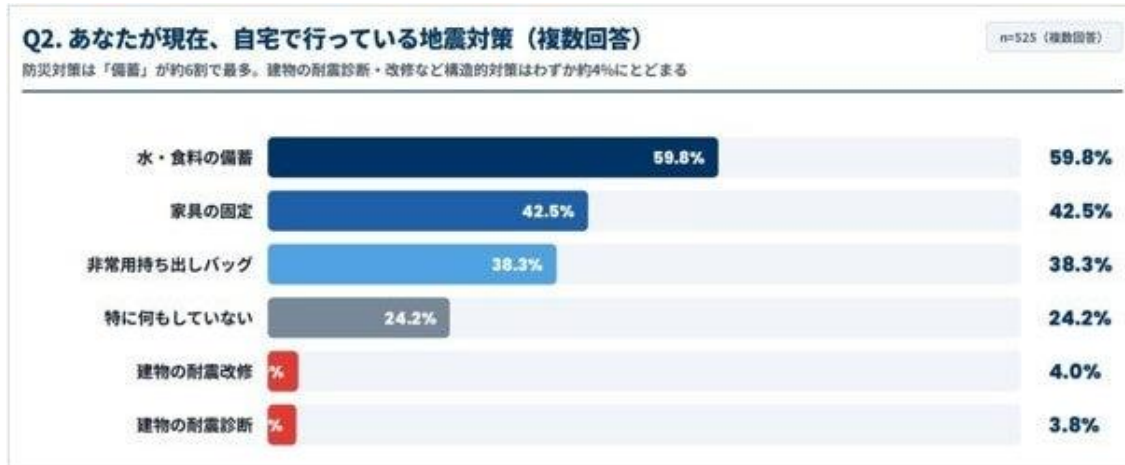




総合リフォーム事業を展開する株式会社ヤマヒサ（大阪市）2000年（平成12年）以前に建築された一戸建て（持ち家）に居住する554名を対象に「地震への備え」に関する実態調査を実施しました。

■ 防災対策は「備蓄」が中心

現在行っている地震対策では、「水・食料の備蓄」（59.8%）が最も多く、「家具の固定」（42.5%）、「非常用持ち出しバッグ」（38.3%）が続きました。一方で、「建物の耐震診断」は3.8%、「建物の耐震改修」は4.0%に留まり、防災対策が備蓄中心となっている一方で、住宅そのものへの備えは十分に進んでいない実態が明らかに。



■ 倒壊リスクへの認知進まず/耐震改修を諦めた人35.0%、「検討したことがない」46.9%

一方、地震に関する知識について認知度を調べたところ、「耐震性の低い木造住宅は大きな揺れが始まってから約8秒で倒壊する」を知っていたのはわずか23.0%。

他にも「2000年以前の住宅は現在の耐震基準を満たしていない」を知っていたのは**55.4%**、「地震による直接死の約7割は圧死」は54.1%となるなど、住宅倒壊のリスクに関する認知の低さが浮き彫りとなった。

耐震改修について、「費用負担が大きい」「工事が大きい」「工期が長い」といった理由で諦めたことがある人は35.0%でした。一方で、**46.9%は「そもそも検討したことがない」と回答**。耐震化が進まない背景に費用や工事への不安だけでなく、対策を検討する機会が少ないこともうかがえる結果となった。

